

- 重点課題、重点戦略と45の施策との関係について、この45の施策の中に重点戦略と特に関係が深いものがいくつかある。その見せ方として、今は45の施策が平坦に並んでいるので、ここが重点だとか、ここは少し重点ではないというような見せ方の工夫をした方が市民にとっては見やすいのではないか。
- 施策41に関して、これはまだコスト面では難しいのかもしれないが、コンビニに窓口業務を任せたり、コンビニで諸証明がとれるとといったことをやっている自治体があるので、そのように窓口を民間に委託していくようなということも、今後検討ということになるだろうが、どう見据えているのか。
- 施策42に関して、発信・公開は、どちらかというとしから市民へという方向だが、市民から市に情報提供をすることも今後きっと必要になってくるだろう。市民からの情報提供と合わせて、一方的に知らせるのではなくて、市民と一緒に情報を共有していくという観点が必要なのではないか。
- 市役所と区、地域委員会が、市の中での3層構造の中でそれぞれどこで役割を担っていくのかという、地域内分権、都市内分権といった役割分担も今後考えていかないといけないので、そういう意味で地域委員会をもう少ししっかり位置づけていくことが大事なのではないか。
- 施策43の成果指標の3番目については、もう数ではないのではないか。数ではなくて、どういった充実した活動をしているかという質の問題ではないか。数だけ多ければ良いという時代ではない。
- 「簡素で効率的・効果的」ということでは、いま一度市が本当にやらなくてはいけないうべき仕事は何なのかということを経査して、この際、思い切って市は手放すということもこの先必要になってくるだろう。
- その場合に、NPOなどの民間や市民活動団体、企業にそういう役割を担う部分が必要になってくるのか、あるいはもはや誰もそれをやる必要がないようなことなのかという考え方を整理していく必要がある。大もとになるベースの考え方を打ち出していかないと、いつまでも政策終了できずに、負担が大きくなっていくのではないか。
- 施策45のアセットマネジメントでは、いずれ廃止・縮小していく施設が出てくることは避けられないだろう。その時にどう市民に納得してもらうかが大事になってくる。成果指標もそこにつながっていくようなものがなくて、稼働率のような、その施設がどれだけ本当に必要なのかということを目で見分けるような指標が作れると良い。
- 施策43にはあるのだが、市民の参加や協働という視点がまだまだ弱い。どうしても市がやっていくという部分が前面に出ていて、市民の皆さんと一緒にやってみよう、あるいは場合によってはこういうことは市民の皆さんに願うところも出していった方が良さそう。

- 無駄のない効率的な行財政運営ではなくて、無駄のある非効率な行財政運営をやるべきである。無駄をする、非効率にやるということは、市役所の職員を育てるには一番大事である。
- 人材育成は、NPOも世間も、人材が不足していることは認識しているので、それをどう育成するかということで、きちんとビジョンを作って、計画を作ってという能力を持つような教育体制を作っていくだろう。活動に参加する市民はそういうところを見るし、寄附する時にも見る。市だとかこういう計画はすぐに作れるけれども、NPOだとなかなかそうはいかない。
- 計画を実施するにあたっては、簡単な話ではないので、専門能力を持った人の伴走型支援ができるような施策を打ってくるだろう。それから、大学の講義やインターンシップでNPOなどに協力してもらうことも、かなり盛んになっていくだろう。
- 人材の流動化については、企業、大学、行政、NPOとの人材交流をやっていかないといけない。企業とNPOのパートナーシップはかなり出てくるようになってきている。人を互いに派遣したりということまではなかなかいかないが、交流ではかなりいい成果を挙げてきている。
- NPO資金については、内閣府の世論調査では、NPOを信頼する、ある程度信頼できるというのは、平成17年の調査に比べて増えている。もう一方で、信頼できないということもぐっと増えていて、これはNPOが浸透してきたことの証ではないか。寄附をしたいと思う人の割合がまだ22~23%しかなくて、もう少し広げなければいけない。そのためにも計画を作れて、実行できる体制を作って信頼性を確保しなければならない。
- 寄付文化を醸成しないといけない。まずNPOが信頼を得ることが大事だが、アメリカに比べると、寄附を含めた1人当たりでは、日本は多分1/50か1/100ぐらいではないか。融資については、個々のNPOへの支援はあるが、面的になっていなくて、これをどう作っていくか。
- NPOの信頼性については、まず情報開示である。なかなか情報が適切に開示されていない。それで理解が進まないということがあって、分かりやすい情報、それから年次報告書をきちんと作ることが大事である。
- 情報基盤も、データベースがいろいろあるのは良いけれども、NPOにとってはそれぞれ登録しなければいけないから負担になる。それから、開設時期が違うものだから、どのデータベースを見るかでひとつのNPOについての情報が違っていることがあったりして、それがかえって信頼性を損ねているところもあるようだ。
- 会計も、NPOの会計基準ができたが、まともに帳面をつけられる人がなかなかいない。複式簿記のようなものは難しい。ただ、帳面がきちんとしてないと寄附しようという気にもなれないし、活動に参加しようという気にもなれないので、そこをどうするか非常に大きな問題である。
- 施策43については、NPO法人数で測る時代ではないだろう。NPO法人であるというだけ

では、ほぼ何も言っていないのと同じような時代になってきていると認識している。事業型で進めていくところもあれば、サークル的な共助の組織として機能しているところもあるので、そこは分けて考えた方が良い。

- まちづくりの多様な主体という話になってくると、最近、NPOは面倒なので一般社団法人にしたり、ソーシャルビジネスということで株式会社型にするところも増えている。そうすると、施策39や施策40で法人数を指標としているが、NPOといった公益的な法人数も入れたものなのか。担い手が増えているかどうかを正確に把握するためには、統合するのか分断するのか、検討いただきたい。
- 協働について、中間案にも行政と多様な主体の協働を進めますということを項目として市政運営の取り組みの中に挙げてあるが、それが施策43や施策44の中にも可視化されると良い。地域の課題が多様になる中で役割分担は必要だろう。
- 協働には、補助や委託という形もあれば、計画づくりだったり、委員としての参画だったりいろいろある。特に補助や委託のような形が今後増えていくとすると、事業そのものの評価はもちろんしなければいけないが、市と民間団体の協働がいかに促進されたかという視点での評価もすべきではないか。
- 施策41の展開1には、今後はいわゆるマイノリティーと呼ばれてしまう人に対して、窓口での対応がどうなのかという視点がいるのではないか。窓口の職員に自閉症の理解があるか、発達障害の理解があるかといったことも問われる時代になってくるので、あらゆる面でそういう側面が反映できないか。
- NPOを増やすことも力を入れていただきたいが、それよりも社会の担い手になれる人たたちを増やすということで、きちんと計画が作れて実行できる、地域課題解決の担い手になれる、情報発信という最低限の義務が果たせるように、ある意味選んでサポートすることも必要になってくる。
- 職員の人材育成としては、職員にすごく目きき力が要求される時代になってくる。どうしても行政だと、NPOだったら皆に一律に全部に情報が行き渡るようにということを意識するだろうが、この点に関してはこういう専門性を持っている人たちとやっていこうといったことを、説明責任も果たしながらやっていける形になると良い。
- 名古屋市は駅そば圏と打ち出していて、これを政策的に誘導していくと考える良いのではないか。駅中心の800mに生活支援機能や、郊外にある物販といったものが集まるように積極的な誘導策をとっていく。駅そば圏の周辺からさらに外側はできるだけ中心部に移ってもらうということになると、どこに住むかは自由だが、集合住宅は大規模なので、一定の規制をかけるというようなことは出てくるのではないか。
- リニアについては、名古屋市は駅周辺について随分検討を進めているが、周辺の市町村は大変関心を持っていて、名古屋が何をやるか見ているので、それに応じてやらなければいけない。
- 問題は、東京ー名古屋が40分になると地下鉄の移動時間になってしまう。3時間から1

時間半、2時間になればストロー効果だけでも、地下鉄の移動圏になると、それでは通用しない、何か再配置が起こるだろう。

- リニアの大阪への延伸については、大阪は相当焦っているようだ。国交省などは早期開業を進めていくという方向にかじを切っているようで、ただ、実際何をやるかということになってくると具体的には出てきていないが、数年は前倒しすることはあり得るだろう。
- 社団法人でいろいろやっていると、補助を申請しても社団法人だから駄目だということがある。実質変わらないのに、外形的などころだけで判断されてしまうので、やはり活動の中身を見て判断することが大事ではないか。目きき力と発言があったが、まさにそこだろう。
- 地縁法人をこれからどうしていくか。特に高齢化して、旧来町内会、自治会の集会所のようなもので、個人の名義などできちんと登記がなされていないようなものは、きちんと地縁法人として登記をしないと、絶対相続などでもめてしまう。
- 多様な主体として意識しているのはNPOや市民活動団体、地域の町内会、自治会といった外形的な組織形態の多様さを想定しているだろうけど、いわゆるマイノリティー、アーティスト、あるいはセクシュアルマイノリティーといった人たちは暮しやすいから都市部に集まっている。そういう人たちは、組織立って行動しないが、すごくいろいろな良いアイデアを持っていたり、独創的であったりする。
- いろいろな人たちの声を地域に活かす、あるいは市政に活かすために、うまくすくい取る、くみ取れるようになっていくと、より魅力的で発信力の高い都市になっていくだろう。どうしたらそういった人たちの声をうまく拾えるのかも考えると良い。
- 今、地域課題がすごく複合的になっているが、施策44で「効率的・効果的」という時に、市の中での局を超えた連携の話はきちんと書かなくて良いのか。
- 誰一人漏らさない社会というと、どうしても重なる部分を作っていないと網の目からこぼれる人ができてしまうので、役割分担をきちんとすることと両方がコミットするところの精査が必要なのではないか。そういうことをしようとする、行政の中だけでは難しい部分もあるので、民間やNPOなどをうまく使うと良いのではないか。
- NPOは法人数ではなくて質というところはあるが、それとはまた別の観点で、協働というところでは、例えば行政と協働したことのあるNPOの数や、NPOと協働した行政の部局の数といったものも、もしかしたら評価基準になるのではないか。それだけでは分からないが、まずそこから始めないといけないのかもしれない。
- 名古屋市もNPOの派遣研修として、年間20名ぐらいで、自身で希望した人が行くという研修をしている。そういった機会としては、20人では少ないし、飛び飛びで研修に来ることが多いので、一定期間きちんとコミットして、異なるセクターがどうやって事を動かしているのかが分かるような研修になるよう検討いただきたい。

- 施策34の指標に学生数があるが、学生の数ばかりいても仕方がない。基礎ができていない学生がいくらいても仕方がない。これから18歳人口がどんどん減っていくのだから、あまり数を確保することにはこだわらず、むしろ高い質の教育をどうしていくかということを考えて方が、人材育成ということでは良いのではないかと。
- 市民参加として、他都市ではやっていることだが、無作為抽出で市民にこういう集まりをやるから来てほしいと声を掛けたりしている。公募で声を掛けると本当に来たい人や、声の大きい人しか来ないけれども、無作為抽出で市から来てくださいと言うと、そこそこ関心はあるけど自分から出ていくほどではないという人たちが来てくれるということはよく聞く。
- これだけ市の職員もたくさんいると、仕事とは関係ないところでの趣味のサークルだったり、いろいろなところでつながっている市民がいるだろうが、そこを断絶してしまっている。仕事は仕事、プライベートはプライベートになっているだろうけど、その仲の良い人たちの人脈で、本当はもっと有効なアイデアが出てくるのではないかと。
- 名古屋市は、まさに大都市なので、東海エリアのセクシュアルマイノリティーの人たちのお祭りを年に1回、栄でやっている。そういったところの人たちとパイプを作ると、そういう人たちはどういうことを普段考えているのかということも聞ける。
- いろいろな活動をしている集団、グループがあるので、それをできるだけ小まめに把握しておく、何かの時には話が聞きやすい。日頃から付き合いがあれば、何か声があったら教えてほしいといったことも、率直に言ってこうだといったことも聞きやすいのではないかと。
- 市民参加のひとつの方法としては、市民レポーター的な感じで見たいもの、聞いたものを気軽に感じで投稿できるようなものもあるのではないかと。無条件にいろいろな情報が出てくると、それが本当なのかとかいうこともあるので、何回か研修ぐらいはやって、でも気軽にということをやっている自治体はある。
- 愛知県はNPOの数がものすごく少ない。いろいろな省がいろいろな事業を募集しているが、愛知県や名古屋市からはなかなか出てこない。数の問題は、愛知県についてはしばらくはテーマとしてあるかもしれない。
- 窓口で直接市民と対峙することで、いろいろなニーズ、生の声を聞くのは大事なので、もちろんやっていく必要がある部分もあるが、必ずしも市の職員が全部それをやる必要はない部分もあるのではないかと。休日・夜間まで市が全部やろうとすると、すごく高コストになってしまうが、電子やコンビニできるならば、市民もそこで文句を言おうと思っているのではないかと、十分対応できるだろう。
- どういうためにその窓口は残す、どういうことを求めるからここは効率化すること考えて、やみくもに何でもやるのではないかと、意味を考えることが大事だろう。
- いろいろな啓発活動を市がやっている部分が多いだろうが、そういう内容は市が働き

かけてもなかなかうまく伝わらない。同じような活動を民間、NPOで取り組んでいると、その問題について20年、30年やっている人たちもいて、その人たちの方がよほど詳しい。そういう人たちにある程度任せると、もっと上手に啓発してくれるかもしれない。

○市がやっていたことを、そのままNPOにやらせようしたら無理だということが大前提になる。それぞれの組織の成り立ちや、問題、関心の分野がまるで違う。そういう意味で公平平等みたいなところを度外視したり、現場重視で、調整や合意形成をどうしても後回しにせざるを得ないような状況もある。

○NPOとの協働は、広くあまねく市民サービスをというところとは、ある意味相入れない部分があるけれども、逆にそういう部分を生かせる役割、ポジションがどこなのかということを確認にすると、すごく生きる。

○まずはNPOのことをよく知るところからと言うと当たり前過ぎるが、NPOといっても一色ではないということや、それぞれに歴史と文化があるということ、得意分野、苦手分野があるということ知っておかないと、うまい活用の仕方や、どうすると一番お互いが生きるのかは見えてこないし、まだそれが途上である。

○せっかく協働という機会があった時に、それをきちんとお互いで振り返りをして、評価をして、それをきちんと互いで共有していけると良い。

○NPOはそれほど信用できないところがある。行政というのはやはり長く続くものなので、そういうところと10年、20年とつき合っただけで仕事するということは、基本的には考えない方が良い。NPOは勝手に活動することが命なので、行政の中に組み込もうとはしない方が良い。

○NPOの組織基盤強化のようなこととして、今マネジメント力や資金調達力ということもすごく言われているが、それがあまりにも行きすぎるとNPOの魂を奪いかねない部分もある。強くならなければいけないが、かといって魂を失ってはいけないので、本当に適材適所ということに尽きる。

○リニアによって、名古屋には遠心力よりも求心力が働く。それに対して名古屋が対応できるまちを作れるかどうかの方が大事である。ストロー効果というのは、3時間掛かったところが1時間半になればストロー効果だけでも、地下鉄の移動時間だったら全然違う話だろう。

○東京に対する名古屋の求心力はかなり出てくるだろう。北関東あたりのオフィスは名古屋に来た方が、都市だし、東京に行くのに便利だし、国際空港に近い。そういう求心力に対する対応を名古屋市ができるかどうかである。今、名古屋市で議論していることをきちんと具体化していくことではないか。

○セントレアは滑走路を早く2本にすべきである。国は、西日本が同時被災した時には、関空かセントレアかどちらかは機能しなければいけないということが頭にある。首都機能にしても、名古屋にバックアップ機能を持ってこなければいけないということ、

内閣府の一部の人たちは本当に真剣に考えている。

- 施策1の成果指標にがん検診受診率とあるが、特に都市部では、会社などで人間ドックを受けたり、あるいは民間の医療機関で受けたりと、全然受診率を捕捉できてなく、市の検診以外で受診している率がかなり高いので、その推移を見ることにどれだけ意味があるのか。
- メンタルヘルスについて、鬱病などの対策となると、そういう窓口や相談をよくやっているけれども、受け付けているのが平日の朝9時から5時までで、不眠症などを併せて持っていたりすると、夜中の12時を回ったぐらいからいよいよ寂しくなったりするが、その時に誰も応えてあげられない。本当に対象を見た施策になっているかどうかということを検討いただきたい。
- 施策13に関わるのところだが、ここは書きぶりが漠然としていて、何が人権なのかということ自体が実は意外と知られていない。多様なマイノリティーの人たちがいて、互いに互いを尊重し合うということがベースになるが、そういったところが必ずしも認識されていない。多様さが都市の豊かさにもつながるということを市民に認識してもらえよう人権啓発や施策ということをしてくと良い。
- リニアができたりすると、東京から人があふれてきて、外国人も名古屋にもっと来てもらおうということになるだろう。その際には、今実際名古屋で暮らしている人たちはどういうものがあると名古屋は楽しいのか、どういうところが名古屋の魅力だと思っているのかということが非常に大事になる。
- 各種の案内などでも、まだまだ外国人向けの対応が弱い。外国の人たちがオリンピックなどで日本に遊びに来たら、ついでにいろいろな産業やものづくりの場を見たいと思うだろうが、産業観光でどれだけ受け入れられる体制ができているのかということ、心もとない部分もあるので、オリンピックまでに整備していくと良いのではないかと。
- リニアについては、遊びの面では、東京から40分ということは、さいたま市や横浜市と同じぐらいの時間距離ということになる。東京、首都圏で暮らしている人たちの意識の中で、名古屋は横浜みたいな独自の魅力がある都市だとは思ってもらえていないだろう。横浜に負けないぐらいの魅力があるということをうまく首都圏でPRしていけると、もっと集客できる可能性はあるのではないかと。
- NPOに最も期待することは、人のつながりをつくることだが、そういった中で行政は何をやるか。全部行政がやるということから、コーディネーターだけ何人かいれば良いということまでであるが、だんだん規模を縮小していくということは、行政の機能としてはコーディネーター機能に少しずつ向かっていっている。そういう意味を考えれば、やらなければいけないことはあるのではないかと。